

## OCW オープンコースウェアについて

2007 年 8 月 23 日

国際学術戦略本部 リエゾン・オフィサー 新井早苗

**キーワード: 継続学習、情報発信、大学の社会貢献、教員の意識改革**

### ■ OCW オープンコースウェアとは

- ・ 米国マサチューセッツ工科大学(MIT)が提唱し、2001 年に開始した「大学で正規に提供された講義とその関連情報のインターネット上での無償公開」運動(=営利活動にあらず)
- ・ 提供する情報は:シラバス、カレンダー、講義ノート、スライド、配付資料、参考文献リスト、課題・試験問題、講義のビデオなど(シラバス、スケジュールのみを公開するケースも多い模様。動画配信については後述)
- ・ 原則として非営利な教育目的に限定し、使用、コピー、配布、翻訳及び変更が自由。

### ■ OCW の背景

MIT の経営者側は当初 e ラーニングビジネス戦略(通信教育、教材の外部販売等)を検討したが、妥当なビジネスモデルが見つからなかったこと、またコース教材を売るという行為が純粋に自分の授業を改善するために教材を公開している教員たちの価値観に反することから、最終的に取った戦略がビジネスでなく OCW だった。

MIT は同様プロジェクトを世界中の多くの高等教育機関が連携して取り組むよう積極的に働きかけている。

\* MIT 固有の側面:世界最高峰レベルの大学の講義公開としての需要とブランド力、英語でそのまま世界に発信できるアドバンテージ、大学の看板的な取り組みとして、全コースを網羅できるほどになり得た圧倒的な規模

\* スローガン「グローバルに知を広める」の根幹にあるものは何か:

- ・ 利己的な理由(?ではない模様) (「MIT のリーダーシップ」)
- ・ 「90 年代後半に米国で盛り上がった知財保護ムーブメントに対する反発、「知」を囲い込みすぎることによって人類全体としての知的活動が停滞する危機感」(宮川氏談)
- ・ 「英語圏のネット空間は『パブリックな意識』にドライブされて進化してきている。大学や図書館や博物館や学者コミュニティなど、知の最高峰に位置する人々や組織が人類の公共財産たる知を広く誰にも利用可能にすることは善なのだという『パブリックな意識』を色濃く持ち、そこにネットの真の可能性を見いだしている。」

### ■ OCW の意義と効果

#### 提供側(大学)にとっての意義

- ・ 知識の世紀における大学の中長期的な社会的使命としての情報(知識)発信
- ・ 知識のデジタル化推進の牽引役(教員の意識改革推進)
- ・ 広報的価値(大学内容そのものを公開=正しい理解)。国際的な大学の認知度、影響力向上(高校生や留学生に対する大学広報も含む)
- ・ 講義自体の質的な改善(「自然な形での FD」)
- ・ 多言語に翻訳して国際貢献を図る
- ・ 「シラバスの公開などはすでによく行われているが、何を決めるのみも、何をやるのにも、とにかく『先生方の合意』がとれない日本の大学では画期的かも」

#### 提供側(教員)にとっての意義

- ・ 英語で発表する機会の少ない教員が海外に向けて情報を発信できるチャンス
- ・ 大学が組織としてウェブ上での情報発信を強化すれば、個人HPを開設・維持する手間と時間が節約できる
- ・ レジューメの印刷・配布の負担が軽減される(学生にも楽)
- ・ 学生にインターネット、パソコンの利用に慣れてもらえる(ITリテラシー向上への貢献)

#### 受ける側にとっての意義

- ・ 社会人に対する効率的、効果的な学習機会提供手段
- ・ 受験生・留学希望者にとって、実際の講義内容の日常的な確認手段の提供
- ・ 教育者にとっての高価値・信頼性の高い教育素材の提供

#### 備考

- ・ 「大学の社会貢献」の趣旨からは、教育ビジネスに直結させるよりは、公開した方がよい
- ・ 公開しても対面式授業を受ける価値は損なわれない
- ・ 単位認定、学位発行などはしない(別途eラーニングサービスで行う)(学位は高額の授業料で販売?)
- ・ 大学としての広報(講義の双方向性をあえて実現しない。教える側の負担と授業料へのアカウントビリティ)
- ・ 著作権は放棄しない(OCW 資料を再利用してのビジネスは許可しない)

#### ■日本オープンコースウェア・コンソーシアム JOCW

- ・ 2006年4月20日設立
- ・ 正会員(下線は設立メンバー): 大阪大学、関西大学、九州大学、京都大学、京都精華大学、慶應義塾大学、筑波大学、東京工業大学、東京大学、同志社大学、名古屋大学、北海道大学、立命館大学、立命館アジア太平洋大学、早稲田大学
- ・ 賛助会員: 高度映像情報センター、サイバーキャンパスコンソーシアム TIES、メディア教育開発センター、日本イーラーニングコンソーシアム
- ・ JOCW 会員義務: 10コース以上のOCW提供(必ずしも英語に限らず)

#### ■MITのOCWに対する批判の声

- ・ 「当初の構想ほどに盛り上がっているわけではない。MITのOCWサイトへの訪問数は1日2万人程度(2005年当時)で、普及という意味では失敗、形だけやっているという自己満足に過ぎない。」
- ・ 梅田望夫「ウェブ進化論」(ちくま新書、2006年)はMITのOCWプロジェクトに関し批判的な解説を行っているとのこと

#### ■日本での課題

- ・ 著作権に対する扱い: 講義資料中の引用資料の著作権(MITはクリアしたらしいが、法律的なノウハウは非公開らしい)、大学と授業素材を提供する教員との間の契約関係の整備、トラブル対処の体制の整備。
  - \* JOCW加盟大学間で教材の利用条件の記述が不統一
  - \* 「教員らがOCWに教材出版を許可するという契約を結び、それを非独占契約として教授側に所有権を残す。その教材をもとに本の執筆などは自由にできる。」
  - \* クリエイティブ・コモンズCreative Common
  - \* 同志社では私立大学情報教育協会の「電子著作物権利処理事業」を利用している模様。
- ・ 事業の継続性についての枠組み
- ・ 認知度の向上

- ・ 利用者側からの評価とそのフィードバックの仕組み
  - \* 東工大では参加教員に張り合いができるように、アクセス数によるランキングと最新アップデートの順番で全講義を確認する機能を付けた。また、アンケートを受け付ける機能を備えてあるため、教員は閲覧者から講義についての意見をきくことができる
- ・ 公開言語の問題: 基本的に同一教材を日英両言語で提供する方針のところが多い(京大は日本語のみ?)、英語への翻訳作業が不可欠(→海外からのアクセスとその意義・効果についての評価の確立が重要)
- ・ 動画サービス: 最近注目の要素。但し MIT は通信環境の良くない地域にも発信するために、動画サービスの全面展開はしないと言っているが、コスト面(storage capacity)の制約も大きい模様。
- ・ その他のコストと時間: 講義コンテンツ内で使用している著作物の著作権処理に時間とコストがかかる(MIT はヒューレット財団など外部から豊富な資金援助を受けているが、日本は法整備や税制の違いによりそれが難しく、予算はあくまで各大学の持ち出し(MIT の 1%程度))
- ・ 教員にとってのデメリット: 言語や内容の質の担保の負担(翻訳、日本の大学生向けのロジックで書かれたものをリバイスする手間)。モチベーション/継続性を考えるとすでにネット上で自分の講義資料などの公開を行っている教員に対するサポート(技術支援、英訳支援)から始めるのがよいか?

以上